

【令和5年度 第1回富山県成長戦略会議資料】

令和6年度に向けた
成長戦略の重点的検討課題

1. ウェルビーイング戦略

<重点的検討課題①>

若者・こどもを取り巻く“つながり実感”の充実

【現状と主な取組み状況】

- ・指標を花の形で視覚的に表現し、特設サイトでも自分で容易にチェックできる機能を付与
- ・R 5はウェルビーイングをテーマとした絵本の制作や子ども向けページを充実
- ・R 5県民意識調査では、対象を「18歳以上」から「15歳以上」に拡充

【検討の方向性】

- 若者の県外転出増に伴う社会減及びウェルビーイング指標の状況を踏まえ、**若者の「地域」や「県」との“つながり実感”に着目**
- 地域の中で、若者・こどもを中心に多世代交流が活発化する仕掛けや心安らく居場所づくりに取り組む。
- 地域や富山県の良さに気づき、愛着を持ち、誇りに思えるポジティブな発信も行っていく。
- なお、G7教育大臣会合富山・金沢宣言において言及された、こどものウェルビーイングにも配慮

3

<重点的検討課題②>

働く人すべてがいきいきと“働きがい”を実感できるウェルビーイング経営の推進

【現状と主な取組み状況】

- ・企業への浸透・行動促進を図るため、R 5は経済団体などと連携し、まずは経営者への浸透を図る取組みを実施予定

【検討の方向性】

- ウェルビーイング指標の状況を踏まえ、**働き盛り世代（特に30～50代）の働きがいや自分時間の充実に関する実感に着目**
- “働き方”の見直しだけでなく、心理的安全性が高く、働く人が“働きがい”を感じられるエンゲージメント向上を推進。経営者と従業員のウェルビーイング向上と、企業等の成長や魅力向上が好循環する姿を目指す。
- 職場だけでなく、従業員等のご家族や地域など関わりのある皆さんへの波及効果も期待

4

＜今後の取組みにあたっての留意点＞

重点的な取組みの検討・実施にあたっては、以下の点に留意する。

- ①ウェルビーイング指標の状況等を踏まえ、改善が必要な課題のある点だけに着目するのではなく、良い状態の部分にも注目、発信するなど**ポジティブな面を更に伸ばしていく観点**を取り入れる。
- ②ウェルビーイング指標やその基礎データ、その他各種統計など主観・客観データをベースとしつつ、**ターゲット層へのインタビュー等の定性調査も実施**
- ③**県職員自身のウェルビーイングの見える化、向上**

<重点的検討課題①>

20代前半の女性の社会減への対応

【現状と主な取組み状況】

- ・ 20～24歳の女性の社会減による男女数の不均衡は、**今後の出生数に大きく影響**
- ・ この時期は就職期と重なるが、県内企業は男性に比べ女性から**就職先として選ばれていない**。
- ・ R5.4月に経済団体・業界団体トップによるキックオフ会議を開催
- ・ R5.8、9月にセミナー等を開催し、経営者への直接的な働きかけ
- ・ 中高生を対象に、県内で働くことをテーマとした座談会や女性社員との交流会を実施
- ・ アンコンシャス・バイアスの具体例とその解消に向けたアクションを募集し、家庭や地域、職場における解消に向けた取組みを促進

7

【検討の方向性】

女性の転入促進に向けて、

- **官民一丸**となり、
- **女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進**するとともに、
- **より若い世代へのアプローチ**

に取り組む。

8

子育て家庭の育児の負担感の軽減

【現状と主な取組み状況】

- ・アンケート結果(子育て支援サービスに関する調査)では、**こどもを増やすにあたっての課題として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「妊娠・出産・育児の心理的・身体的負担」が多数**となっている。
- ・0から2歳児の保育料無償化の対象拡大、こども医療費助成制度の創設、不妊治療の保険適用範囲の拡大等について国へ要望
- ・子育て応援券事業の拡充等による経済的支援の充実
- ・男女共に家事・育児を担い、キャリア形成ができるよう、男性の育休取得促進等、働き方改革を推進
- ・心理的・身体的負担の軽減を図るため、子育てに係るイメージアップの推進、産後ヘルパー派遣体制の強化、子育て家庭お出かけ環境の整備 等

9

【検討の方向性】

これらの負担感を軽減するため、

- **経済的支援の拡充**や、
- **共働き・共育での推進**
- **子育て支援サービスの利用促進**などに取り組み、
- **妊娠前から出産、子育て期までの切れ目のない支援を充実し、**
- **子育て家庭のウェルビーイングの向上**

を図る。

10

2. まちづくり戦略

<重点的検討課題①>

各地域のキーパーソンとなりうる人材の育成手法

【現状と主な取組み状況】

- ・ **民間主導型の官民連携組織「しあわせデザイン」**を通じた、全県的なまちづくりの支援を検討
- ・ 県内全域で個性的なまちづくりを進めるため、各地域のキーパーソンとして、①**中長期的な目標**を持って、②**継続的に活動**し、③**富山にインパクトを与える人**を増やすことが必要

11

【検討の方向性】

- 各地域のキーパーソンとなる人材を増やすためには、**実際の活動を行う中で出てくる課題に対して伴走を行い、ネットワークづくりにもつながる仕組み**が必要と考えるが、**具体的な育成手法**について、想定される実施主体のニーズを調査しながら検討

(例) 活動プラン・中長期ビジョンづくりへの伴走、プロジェクトベースの研修など

12

2. まちづくり戦略

持続可能な魅力ある田園地域検討専門部会

<重点的検討課題①>

地域の資源や特性の再評価による求心力のある田園地域の創出

【現状と主な取組み状況】

人口の減少、流出により

- ・学校や医療機関等の社会インフラが縮小し、生活水準を保てない。
- ・コミュニティの崩壊により、地域の文化(郷土料理や伝統芸能等)が衰退・景観が荒廃(空き家の増加等)

更に人口の減少、流出が進む

更に地域の求心力が低下

負のスパイラル

【検討の方向性】

- 都市部との出入り活性化・地域内での活発な交流を目指すコミュニティ循環を作る。
 - ・人の交流が生まれる、拡大する好循環をつくる。
 - 地域資源や「課題」等を再評価し、コミュニティづくりを意識しながら再構築
(委員からのご提案) 田園の空き家をアート会場に×不便な道をE-バイクで解消⇒新たな交流イベント
 - ・地域の多様な文化・景観等の再構築・再評価
 - 文化等に関連するイベントに外から参加者が集まることによって
 - ①住民に誇りを持ってもらう + ②地域のファンを作る
(委員からのご提案) 地域の玄関口となる拠点×地域の歴史・文化のコンシェルジュ⇒関係人口の増大
山菜料理×器・デザイン⇒「ラベルの貼り替え」 (=地域資源の再構築・再評価) を創出

求心力の向上

13

<重点的検討課題②>

なりわい

地域の特色・資源を活用した生業の創出

【現状と主な取組み状況】

人口の減少、流出により田園地域における地場産業(=生業)が衰退。農業や林業などの衰退により、地域内で稼げる仕事が減っている。

【検討の方向性】

- 地域の稼ぐ力を向上させ、経済(ヒト・モノ・カネ)の循環を作る。
 - ・地域にもともとあった特色ある産業や資源に新たな付加価値をつけて生業を創出する。
 - (委員からのご提案) 農業×有機、稲刈り体験×新米おにぎりを食べる×農家民泊
エネルギーとしての薪×薪集めイベント×親子での林業体験×伝承
 - ・地域の困りごとと解決を仕事として成立させ、成果を地域で活用
 - (委員からのご提案) 空き家・耕作放棄地の増加×調査・データベース化×再生・活用
 - ・各地域ならではのスモールビジネスを地域 + 行政で支援する。

14

3. ブランディング戦略

<重点的検討課題>

「『寿司』 と言えば、富山」を象徴する場の創出 (R5~)

【趣旨】

「幸せ人口1000万」の関係人口の母集団形成に向けて、「寿司」をフックに、10年計画で「ウェルビーイング先進地・富山」の認知度を向上させる。

「寿司」	①本県の特長である雄大な自然や豊かな食文化・美食を発信できる。 ②農林水産業、観光業、伝統工芸品等の幅広い産業への波及効果が期待できる。
------	---

15

「寿司」をきっかけに国内外の方が富山県を知る→興味を持つ
⇒富山県の「寿司」ってどんな寿司？



※「寿司」：既存の寿司にとられない概念

「寿司」をきっかけに富山県の自然、歴史、伝統、文化、美食（和食、フレンチ、イタリアン等）に触れる
⇒富山県はこんなに魅力的な地域だったんだ



もっと富山のことを知りたい、富山と関わりたい！
⇒「幸せ人口1000万」創出・拡大



〈10年後の富山〉
富山と国内外との人材交流・集積が活性化している
⇒「ウェルビーイング先進地・富山」実現

16

3. ブランディング戦略

【現状と主な取組み状況】

- ・ブランディング推進本部(本部長：知事)において、10年計画でブランディング戦略を展開することを決定
 - 10年後の目標
 - ・「『寿司』と言えば、富山」の県外認知度90%
 - ・富山の「寿司」を友人等に積極的に勧める県民の割合90%
 - 普及啓発、人材育成、環境整備を相乗的・戦略的に推進

- ・初年度となるR 5年度は、
 - (1) 冬に国内トップシェフをメインターゲットにしたキックオフイベントを開催
 - (2) 人材育成に関するニーズ調査を実施

17

【検討の方向性】

「『寿司』と言えば、富山」を象徴する場を創出するために、特に以下2点について検討を深める。

- 今年度のキックオフイベントの取組みを踏まえターゲット、実施回数等どのような普及啓発に取組みればよいか。
- 寿司職人をはじめとする新たな担い手を育成する・集めるには、どうすればよいか。
 - ①人材育成の仕組み
 - ②国内外との人材交流

18

4. 新産業戦略

【検討のねらい】

- ・ 県内企業の経営者や従業員等をはじめとした県民のウェルビーイング向上に向けて、国際標準化への対応やクリエイティブ人材の育成・集積・活用の推進による、**企業の付加価値創造と「やりたいことにチャレンジできる富山県」のイメージづくり**。
- ・ これにより、本県の重要課題である若者や女性の転入・定着を促すほか、県外からの投資や人材を呼び込み、更なる経済成長、県民のウェルビーイング向上の好循環につなげていく。

19

<重点的検討課題①>

ESG（環境・社会・ガバナンス）など国際標準化時代に対応するための取組み

【趣旨】

本県産業の競争力の維持・強化を図るため、国際標準化時代に対応することで、

- ・ 企業の付加価値創造、取引機会の獲得・拡大
- ・ 域内外からの投融資の獲得
- ・ SDGsに敏感な若者や学生等の人材確保等につなげていく。

20

4. 新産業戦略

【現状と主な取組み状況】

- ・世界的に、ESGなどへの国際標準準拠と評価が、サプライチェーン全般に対して求められている。
- ・県内には部品や素材、生産機械などサプライチェーンの上流に位置する中小企業が多い。
- ・県では、カーボンニュートラルやSDGsを踏まえた研究開発（アルミのリサイクル、グリーン成長分野等）や、県内企業のDX化、高付加価値化に向けた支援を行っている。

21

【検討の方向性】

ESG（環境・社会・ガバナンス）など国際標準化時代に対応する取組みを推進するため、特に以下の3点について検討を深める。

- 製造業をはじめとする県内企業が**国際標準化**(カーボンニュートラル、人権等) **にいち早く対応するために必要な取組み**
- **国際標準化への対応**が、企業の魅力向上・競争力強化に繋がることを、中小企業を含め**県内全体に浸透させるための取組み**
- 国際標準化の取組みを見える化するためにキーとなる、**デジタル対応、データの可視化等の推進**

22

4. 新産業戦略

<重点的検討課題②>

クリエイティブ人材の育成・集積・活用

【趣旨】

社会経済変化が激しく、国際標準化が進展する潮流の中で、ウェルビーイング社会の実現に向けて「**クリエイティブな発想で富山県に新しい価値を生み出す人材**」をどう育成・集積・活用していくかについて検討

【人材（例）】

- ①国際標準化時代に対応し、既存の県内企業や伝統産業の価値を高める人材
- ②社会課題解決を行うスタートアップやスモールビジネスを起業する人材

【現状と主な取組み状況】

- ・県では、1999年に総合デザインセンターを設置し、デザインを活用した商品開発・販路開拓支援、デザイン人材の育成などを推進

- デザイン会議等：大手企業が富山を訪問する機会を創出
インハウスデザイナーの研修の場を富山に
- デザインコンペティション：30年継続。延べ参加者1万人
若手デザイナーと県内企業を結ぶブランドづくり
- 県内外のデザイン系大学と連携した人材マッチング
県内企業のデザイン人材確保を支援

23

【検討の方向性】

クリエイティブ人材の育成・集積・活用を進めるために、特に以下の4点について検討を深める。

- 県外からクリエイティブな人材を集める・県内でクリエイティブな人材を育てる**には、どうすればよいか。
- 県内に**デザイン経営やデザイン思考**を普及するには、どうすればよいか。
- 県内企業のマインドを、より「**攻めの姿勢**」に変革するには、どうすればよいか。
- 「**デザイン思考×本県企業の強み**」により新産業（新ビジネス・新製品）を創出するには、どうすればよいか。

24

5. スタートアップ支援戦略

<重点的検討課題①>

ネットワークの構築、機運の醸成

【現状と主な取組み状況】

- ・富山で今後活躍が期待される起業家を選定し、県内外のスタートアップ支援者をあわせたネットワークを構築するとともに、情報発信を通じた創業機運を醸成
- ・アントレプレナーシップの涵養に向けたプログラムの実施に向け、県の創業支援センターにおけるセミナー等の開催や、支援機関・市町村のソフト事業を支援

【検討の方向性】

- 創業・移住支援の拠点であるSCOP TOYAMAを活用した多様な人材の交流を促進についてどのように取り組んでいくか。
- 起業を将来の進路の選択肢の一つとなるよう、中高生を対象にした金融教育、起業家教育等にどのように取り組んでいくか。

25

<重点的検討課題②>

シーズ案件の発掘・起業家支援

【現状と主な取組み状況】

- ・スタートアップ支援に実績のある、VC、支援機関、専門家、経営者等の協力を得て、スタートアップの案件発掘を実施
- ・東京で起業家育成プログラムを実施し、本県在住の起業希望者と首都圏のスタートアップエコシステムの交流を促進
- ・スタートアップの資金調達環境の充実に向け、県内企業・金融機関等との連携や、VCとのマッチングを推進

【検討の方向性】

- 起業希望者や起業家、それらを支援するサポーターとのマッチングの機会を提供するなど、エコシステム形成に向けた交流をどのように促進していくか。

26

5. スタートアップ支援戦略

<重点的検討課題③>

集中的な起業家支援

【現状と主な取組み状況】

・スタートアップ特有の課題について、ニーズに応じた専門家派遣や人材マッチング等を行い、スタートアップの成長を集中的に支援

【検討の方向性】

- 県内企業の上場に対する意識をどのように高めていくか。
- T-startup選定企業の分類やフェーズに応じた効果的なハンズオン支援についてどのように取り組んでいくか。

6. 県庁オープン化戦略

<重点的検討課題①>

チャレンジする人材の育成・職員の意識改革

【趣旨】

- ・ 組織の垣根を越えて活躍する人材を育成
- ・ 挑戦したい職員が周囲の理解を得て挑戦できる環境の整備

【現状と主な取組み状況】

- ・ 庁内複業制度の対象職員・所属を拡充
- ・ 組織の枠を越えたプロジェクトチームを拡充
- ・ 庁内広報の実施により、チャレンジへの理解やチャレンジする職員を応援する庁内の機運醸成を強化
- ・ 地域課題への熱意とスキルを持つ外部人材の活用を推進
- ・ 県と市がともに地域課題に挑戦する研修を継続実施

29

【検討の方向性】

チャレンジする人材の育成及び職員の意識改革を進めるために、以下の項目等について検討を深める。

- 国・市町村・民間との**人事交流の拡大、民間経験者採用の強化、若手職員の挑戦意欲に応える起用**
- 研修や庁内広報等を通じた、**職員のマインドセットやアントレプレナーシップ、デザイン思考の浸透強化**
- 新しい取組みをどんどん続けられるよう、**挑戦する職員を組織としてサポート、評価**
- 組織の垣根を越えたコミュニケーションから共創を生み出すスペース「**コクリ**」の**有効活用**

30

6. 県庁オープン化戦略

<重点的検討課題②>

生産性の向上に向けた業務効率化・ウェルビーイング経営の推進

【趣旨】

- ・既存ツール(BoxやLogoチャット)の有効活用等による業務効率化や執務環境の改善

【現状と主な取組み状況】

- ・BOXやLoGoチャットを導入、新グループウェアも導入予定
- ・既存ツールを活用した業務改善事例について、働き方改革ラボ専用HP（庁内掲示板）にて掲載
- ・ペーパーレス化や電子決裁の推進、テレワーク環境の拡充
- ・官民協働事業レビューを実施したほか業務の見直しを推進
- ・課題把握等のための職員へのアンケート調査を実施予定

31

【検討の方向性】

生産性の向上に向けた業務効率化及びウェルビーイング経営の推進を進めるために、以下の項目等について検討を深める。

- BOXやLogoチャット、新グループウェアなどの導入のメリットを享受するため、**使いこなしや活用を強化**
- 若手職員や民間経験のある職員にも分かりやすい、**業務マニュアルの見直し**
- 職員へのアンケート調査等を通じた**課題の洗い出し**
- 活き活きと気持ちよく働ける**執務環境の整備**

32

6. 県庁オープン化戦略

<重点的検討課題③>

県民目線に立ったスマート県庁の推進と戦略的・組織的な広報の実施

【趣旨】

- ・ デジタル技術の活用による住民サービスや利便性の向上
- ・ 広報戦略の職員一人ひとりへの浸透

【現状と主な取組み状況】

- ・ 県公式LINEと連携し、電子クーポン配布システムを構築
属性や関心分野に応じたプッシュ型の情報発信を実施
- ・ 電子申請可能な手続きを順次拡大（2,884件(R5.3現在)）
- ・ オープンデータの利用を促進するため、ポータルサイトをリニューアル
- ・ 広報・ブランディングに係る企画立案、一貫性確保、情報発信の司令塔として「ブランディング推進本部」を設置

33

【検討の方向性】

県民目線に立ったスマート県庁の推進と戦略的・組織的な広報の実施を進めるために、以下の項目等について検討を深める。

- 県の施策を理解いただく前提となる**分かりやすい広報の実施**、住民や企業に活用される**オープンデータの推進**
- 行政手続きのデジタル化による住民サービスの向上とその**利活用による住民の利便性の向上**
- 職員が安心して情報発信するための**広報マニュアルの作成・共有**

34